

## 北村厚著『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想 ： 中欧から拡大する道』

村上, 悠  
九州大学大学院法学府 : 博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/1657820>

---

出版情報 : 政治研究. 62, pp.161-162, 2015-03-31. 九州大学法学部政治研究室  
バージョン :  
権利関係 :

## 紹介

北村厚著

### 『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想——中欧から拡大する道——』

(ミネルヴァ書房、二〇一四年、viii+三三二+二二三頁)

ドイツ史研究において、とりわけヴァイマル共和国史の研究は、先立つ第二帝政期、及び後に続くナチ期との関連において、その連続、不連続が問われ続けてきている。ヴァイマル期中期の外務大臣グスタフ・シュトレーゼマンの外交を巡っても、協調外交的側面を評価し、ナチ期との連続性を否定する見解と、その一方で中欧への進出の意図に注目し、ナチ期との連続性を強調する見解との対立が研究史上存在していると考えられる。本書は、ヴァイマル期の外交政策があくまでヨーロッパの地域統合を目指したものであったこと、また、フランスをはじめとする西側諸国との協調を模索する方向性を「ヨーロッパ志向」、東欧・南東欧諸国との協調を模索する方向性を「中欧志向」と名付け、この両者がヴァイマル期の外交政策において、結合していたことを実証的に明らかにすることを試みたものである。

第I部「地域統合の理念」では、ヴァイマル共和国における地域統合理念を分析している。まず第一章「ヨーロッパ統合思想の登場」においては、地域統合理念のさきがけとして、第一次世界大戦の後にリヒャルト・N・クーデンホーフ・カレルグ伯を中心として提唱された「パン・ヨーロッパ論」と、ヴァイマル共和国内での地域統合理論の登場について検討している。次いで第二章「ドイツの『ヨーロッパ協同体』理念」では、ヴァイマル共和国の地域統合理念として、ヴェルヘルム・ハイレを中心として展開された「ヨーロッパ協調」運動を検討したうえで、「ヨーロッパ志向」と「中欧志向」双方の特徴を持つ、ヴァイマル共和国特有の地域統合理念を「ヨーロッパ協同体」理念として捉え、分析している。

第II部「地域統合の外交政策」では、シュトレーゼマン期の外交政策において、「ヨーロッパ志向」と「中欧志向」の双方が存在していたことを論証している。第三章「ヨーロッパ志向の外交政策」では、一九二七年のジュネーブ世界経済会議へと至る過程における、ヨーロッパ関税同盟構想の展開及びフランスを中心とする国際カルテル論との対立について検討している。一方、第四章「中欧志向の外交政策」においては、一九二〇年代における独逸のアンシュルス運動の展開を検討し、外交政策のレベルにおいても、中央経済同盟構想と

して「中欧志向」の外交政策構想が存在していたことを明らかにしている。

第Ⅲ部「独逸関税同盟計画」では、シュトレーゼマン死後に展開された独逸関税同盟計画にも「ヨーロッパ協同体」理念が受け継がれていたとして、この計画の推移を検討している。第五章「ブリアンの『ヨーロッパ連邦』計画」では、フランス外相アリスティード・ブリアンの提示した「ヨーロッパ連邦」計画と、これに対するヴァイマル共和国の反応を分析している。続く第六章「独逸関税同盟計画に至る諸構想」においては、「ヨーロッパ連邦」計画の提示により活発化した独逸関税同盟の地域統合の議論が、最終的に一九三〇年二月の独逸首脳会談での独逸関税同盟計画へと帰結していく過程を分析している。さらに第七章「中欧からヨーロッパへの展望」では、世界恐慌以降のヴァイマル共和国の経済界において展開された、中欧経済圏構築に向けた諸構想について検討し、これらの構想が中欧経済圏にとどまらないヨーロッパ関税同盟をも視野に入れた「ヨーロッパ志向」の特徴を有したものであったことを論証している。最後に、第八章「独逸関税同盟計画の挫折」において「ヨーロッパ協同体」理念の特徴を受け継いでいた独逸関税同盟計画が、最終的にフランスの猛烈な反対によって挫折することとなる過程を検討している。

以上の検討を経て、ヴァイマル共和国の外交政策は、中欧への方向性を有する点で第二帝政期やナチ期と類似性を有しているが、「ヨーロッパ協同体」理念に基づき、最終的なヨーロッパ統合を目標とする点においては、この両時期、さらには戦後の西ドイツ期とも異なった、この時代特有の「ヨーロッパへの迂回する道」であったと結論付けられている。

本書はヴァイマル期の外交政策の多層性を豊富な一次史料に基づいて、実証的に分析しており、その精緻さは本書の特筆すべき点であるといえる。さらに、これまで二者択一的に論じられてきた、ヴァイマル期の外交政策における国際協調的側面を強調する議論と、中欧の覇権を目指す意図を強調する議論に対して、その両者の併存という新たな視角から分析を行っている。こうした視角は「過去の克服」や自国の歴史の正当性といった要因に縛られることのない、日本人研究者によるドイツ史研究だからこそ提示し得たものだと考えられる。その点で本書は、単に新たな研究史上のテーゼを提示したにとどまらない、日本において海外の歴史を研究する意義を改めて認識させてくれる刺激的な作品であるといえるであろう。

(村上 悠)